令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 19-002

PDCA	事務事業名	放課後子ども教室推進事業	部課等名	健康子ども部子育て支援課 育成担当	担当	内田	
					内線等	407	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 4. 青少年健全育成 単位施策： (2) 子どもたちの居場所づくり 個別施策： ①放課後子ども教室					
	根拠法令等	半田市放課後子供教室推進事業実施要綱					
	対象・目的	放課後の子どもたちの安心・安全な活動拠点及び居場所として、放課後子ども教室を実施し、子どもたちの豊かな人間性の育成と地域コミュニティの充実を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室を全小学校区で継続して実施していく。 各教室のコーディネーターやスタッフとして、地域住民の方々に参画していただく。 					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	30年度	元年度	2年度	単位	
		放課後子ども教室の設置数	13	13	13	教室	
		事業費	7,604	7,008	196	千円	
		人件費	3,913	3,405	854	千円	
		総事業費	11,517	10,413	1,050	千円	
		活動単位当たりのコスト	30年度	元年度	2年度	単位	
		子ども教室1か所あたりのコスト	886	801	81	千円/教室	
	成果	成果指標	30年度	元年度	2年度	単位	
		放課後子ども教室の登録児童数	実績値	330	321	0	人
			目標値	325	325	325	
		放課後子ども教室のスタッフ数	実績値	224	205	194	人
			目標値	230	230	230	
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	小さい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
	③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	E					
		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は教室を開催することができなかった。また、開催を見合わせている間に高齢のスタッフが複数やめており、再度事業を実施できるようになった際に再登録していただける見込みも乏しい。高齢のスタッフが多数中、今後どのように教室を運営していくかが課題となっている。					
		改善推進					
多くの地域の方々の参画が必須であり、人員を確保するため引き続き市報等で事業周知とスタッフの募集を行う。新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した際に、スタッフ、子どもたちが共に安心・安全に過ごせる教室を実施できるよう運営方法を考えていく。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性						
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		※令和3年度からは主要事業とせず。		-	-		